



	所在地	〒592-8585 高石市加茂4丁目1番1号		花	菊	木	松	鳥	—			
	電話	072-265-1001		姉妹・友好等都市提携 ロミタ(米)、和歌山県有田川町								
	市長	副市長		沿 革								
	さかぐち 阿見 和成 阪 口 伸 六 (53歳)	しんろく										
第3期 任期23.4.26	議 長	榑野功至郎	副議長	畑中 政昭	昭41. 11. 1	市制施行						
会派 構成	無 議 席 キ ト	第1市 民 タ ク	第2市 民 タ ク	共 産	民 主 義 派	58. 5. 1	境界変更 和泉市の一部					
	3	3	3	2	2	2	合計	15	条例 定数	17	任期	23.4.30

(22.11.1現在)

【概要】

(1) 人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
7.10. 1(国調)	64,295	15.8	71.7	12.2	22,594
12.10. 1(国調)	62,260	15.2	68.7	15.4	22,559
17.10. 1(国調)	61,127	15.4	65.7	18.8	22,829
22. 9. 1(推計)	59,644	—	—	—	23,507

(2) 人口動態

区 分	人口密度 (人/km ²)	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼間 人口比率 (%)
7.10. 1(国調)	5,665	△1.2	12.2	90.8
12.10. 1(国調)	5,486	△3.2	15.4	91.4
17.10. 1(国調)	5,386	△1.8	18.8	91.0

(3) 面積

行政区域面積 (21.10.1現在)	11.35 km ²
市街化区域面積 (21.10.1現在)	1,116 ha

(4) 有権者数(22.9現在)

男	女	計
22,774 人	25,264 人	48,038 人

【産業】

(1) 産業構造(17国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	90	0.3
第2次産業	6,938	25.9
第3次産業	19,222	71.7
計(分類不能含む)	26,815	100.0

(2) 農業・工業・商業

農 業 (17年)	総農家数 161 戸	総農家の世帯員数 637 人	
工 業 (20年)	事業所数 131 所	従業者数 4,037 人	製造品出荷額 5,537 億円
商 業 (19年)	事業所数 545 所	従業者数 3,148 人	年間商品販売額 518 億円

【行政職員】

(1) 職員数(22.4.1現在)

全 部 門	439 人 (7.3 人/人口千人)
普通会計 計	384 人 (6.4 人/人口千人)
一般行政	310 人 (5.2 人/人口千人)
特別行政	74 人 (1.2 人/人口千人)
その他の会計 計	55 人 (0.9 人/人口千人)
普通会計 類似団体 (21.4.1現在)	370 人 (61.66 人/人口万人)

(2) ラスパイレス指数

18. 4. 1	96.5
19. 4. 1	99.9
20. 4. 1	99.6
21. 4. 1	100.6

【施策】

(1) 平成22年度主要施策

(百万円)

項 目	予算額
南海本線等連続立体交差事業	680
南海中央線、新村北線新設事業	901
学校環境の整備	88

(2) 今後の課題

(百万円)

項 目	事業費
行財政改革の推進	—
児童福祉の充実	—
教育指導の充実	—

【祭・行事】市民体育大会、高石商工フェスティバル、ふれあいスポーツ大会、秋祭り(10月)、ふれあい健康フェスティバル(11月)

【名産・特産品】

【財政】(1) 決算収支 (普通会計)

(百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
21年度	24,087	24,043	24	21	0.2	12,532	98.2	0.933
20年度	20,573	20,525	2	△ 34	0.0	12,689	108.2	0.972
19年度	20,183	20,120	36	22	0.3	12,085	103.7	0.954

※19年度の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含まない。

(2) 主な歳入・歳出

(百万円、%)

区 分	21年度	構成比	20年度	構成比	19年度	構成比
歳入計	24,087	100.0	20,573	100.0	20,183	100.0
地方税	10,585	43.9	10,975	53.3	11,718	58.1
地方交付税	1,101	4.6	388	1.9	531	2.6
普通交付税	1,032	4.3	322	1.6	470	2.3
国・府支出金	5,859	24.3	3,572	17.4	3,286	16.3
地方債	4,043	16.8	2,118	10.3	1,613	8.0
歳出計	24,043	100.0	20,525	100.0	20,120	100.0
義務的経費計	10,558	43.9	10,896	53.1	10,845	53.9
人件費	4,227	17.6	4,735	23.1	4,829	24.0
扶助費	3,749	15.6	3,494	17.0	3,377	16.8
公債費	2,581	10.7	2,667	13.0	2,639	13.1
投資的経費計	3,356	14.0	2,212	10.8	1,516	7.5
普通建設事業費	3,356	14.0	2,212	10.8	1,516	7.5
単独事業費	1,741	7.2	1,315	6.4	649	3.2

(3) 公営企業等決算 (21年度)

上水道	経常損益	140
	利益剰余金	610
病院	経常損益	
	利益剰余金	
下水道	単年度収支	32
	実質収支	35
土地開発公社	面積	2ha
保有土地(21年度末)	金額	11,462

(4) 積立金及び地方債の残高状況

(21年度) (百万円)

年度末現在高	財政調整基金	132
	減債基金	
	その他特定目的基金	4,321
	積立金計	4,453
	住民一人あたり額	74.5千円
	都市平均	45.3千円
地方債	地方債	30,524
	住民一人あたり額	510.4千円
	都市平均	286.3千円

(5) 健全化判断比率

(%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	() 早期健全化基準	【 】 都市平均
21年度	— (13.00)	— (18.00)	14.8 【 6.9】	290.6 【 71.9】		
20年度	— (12.98)	— (17.98)	14.8 【 6.7】	300.4 【 80.3】		
19年度	— (12.98)	— (17.98)	14.6 【 7.3】	321.3 【 91.4】		

(6) 連結実質赤字比率の状況(主な会計)(21年度) (百万円、%)

区 分	実質収支・ 資金不足 (剰余)額	資金 不足 比率
一般会計等	24	
公営企業会計等		
上水道事業会計	1,137	—
病院事業会計		
下水道事業会計	35	—
(うち解消可能資金不足額)	(0)	
国民健康保険事業会計	△ 1,128	
その他	76	
標準財政規模	12,532	
連結実質収支額	145	

(7) 将来負担比率の状況 (21年度) (百万円)

	項 目	金 額
将来負担額	連結実質赤字額	0
	地方債現在高(一般会計)	30,524
	公営企業債等繰入見込額	13,070
	退職手当負担見込額	5,001
	土地開発公社等の負債額等負担見込額	9,947
	その他	5,631
	小計	64,173
充当可能財源等	充当可能基金	682
	充当可能特定歳入	8,877
	基準財政需要額算入見込額	22,798
	小計	32,356

(8) 税収の状況

(百万円、%)

区 分	21 年 度		20 年 度		19 年 度		
	収入済額 (構成比)	徴収率	収入済額 (構成比)	徴収率	収入済額 (構成比)	徴収率	
税 収 計	10,585 (100.0)	94.06	10,975 (100.0)	94.18	11,718 (100.0)	94.80	
市町村民税	個人	3,317 (31.3)	92.5	3,327 (30.3)	92.8	3,328 (28.4)	94.0
	法人	508 (4.8)	95.8	882 (8.0)	97.9	1,610 (13.7)	98.9
	計	3,825 (36.13)	92.9	4,209 (38.35)	93.8	4,938 (42.14)	95.5
固定資産税	土地	2,451 (23.2)	93.0	2,463 (22.4)	92.9	2,455 (21.0)	92.7
	家屋	1,402 (13.2)	93.0	1,412 (12.9)	92.9	1,369 (11.7)	92.7
	償却資産	1,573 (14.9)	99.8	1,525 (13.9)	99.8	1,567 (13.4)	99.8
計	5,426 (51.26)	94.9	5,400 (49.20)	94.8	5,391 (46.01)	94.6	

用語の解説は98ページをご覧ください。